

平成28年度

事業報告書

学校法人 城西大学

目 次

I 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 沿革	1
3. 設置する学校・学部・学科・研究科	3
4. 学部・研究科・短期大学部の教育研究上の目的	4
5. 所在地	8
6. 入学定員・学生数等の状況	9
7. 役員等・教職員の概要	11

II 事業の概要

1. 教育研究関係	14
2. 地域社会、産業界との連携・交流	18
3. 教育研究環境等の整備	20
4. 水田三喜男記念国際賞の創設	20

III 財務の概要

○ 平成 28 年度決算の概要	
1. 事業活動収支計算書	22
2. 資金収支計算書	23
3. 貸借対照表	25

I. 法人の概要

1. 建学の精神

学校法人城西大学は 1965 年、埼玉県坂戸市けやき台に城西大学を創立した。創立者である水田三喜男が、城西大学の開学に際して語った言葉に「学問はそれ自体が目的ではなく、あくまでも人間形成の手段である。立派な人間によつてのみ、立派な社会がつくられるのだから、現世のために、後世のために、国家社会の重荷に堪えられる人材の教育を天職として、挙学その責に任じたいと考え、この大学を創設したのである」というものがある。

この「学問による人間形成」を建学の精神とし、自立した個人であり社会へ貢献する「社会に有為な人材の育成」を教育の原点としている。

2. 沿革

当法人の創立者水田三喜男は、1946 年の新憲法のもとでの初めての選挙で衆議院議員に当選して以来、戦後の日本の復興に心血を注いだ政治家であるが、5 度にわたる蔵相として日本経済の成長に力をつくすとともに、教育と人材育成こそが国と社会の根本と考え、1965 年、城西大学を創立した。

その後、1983 年に城西大学女子短期大学（2005 年より城西短期大学）を、1992 年には城西国際大学（千葉県東金市）を設立し、法人設立 40 周年にあたる 2005 年には、3 つの大学、3 つのキャンパスを結ぶ中心点として、東京都千代田区紀尾井町に紀尾井町キャンパスを開設した。

(簡易年表)

年	事 項
1965 (昭和 40)	学校法人城西大学設立認可 城西大学開設 経済学部経済学科、理学部数学科・化学科
1971 (昭和 46)	城西大学経済学部経営学科開設
1973 (昭和 48)	城西大学薬学部薬学科・製薬学科開設
1977 (昭和 52)	城西大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程開設
1978 (昭和 53)	城西大学大学院経済学研究科経済政策専攻修士課程開設
1979(昭和 54)	城西大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程開設
1983 (昭和 58)	城西大学女子短期大学部開設（経営学科経営実務専攻・秘書専攻、文科学科日本文学専攻・英米文学専攻）
1990 (平成 02)	城西大学別科開設（日本文化専修課程・日本語専修課程）
1991(平成 03)	城西国際大学設置認可
1992(平成 04)	城西国際大学開設（経営情報学部経営情報学科、人文学部国際文化学科）

1996(平成 08)	城西国際大学人文学部福祉文化学科・国際交流学科開設 城西国際大学大学院人文科学研究科国際文化専攻・女性学専攻修士課程開設
1998(平成 10)	城西国際大学大学院人文科学研究科比較文化専攻博士後期課程開設 城西国際大学大学院経営情報学研究科起業マネジメント専攻修士課程開設 城西国際大学留学生別科日本文化専修課程・日本語専修課程開設 城西大学大学院理学研究科数学専攻修士課程開設 城西大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程開設
1999 (平成 11)	城西国際大学経営情報学部国際経営学科・福祉環境情報学科開設
2000 (平成 12)	城西国際大学大学院経営情報学研究科起業マネジメント専攻博士後期課程開設
2001(平成 13)	城西国際大学経営情報学部サービス経営システム学科開設 城西国際大学人文学部メディア文化学科開設 城西国際大学留学生別科ビジネス・情報専修課程開設 城西大学薬学部医療栄養学科開設 城西大学女子短期大学部経営情報実務学科・現代文化学科開設(改組)
2002(平成 14)	城西国際大学大学院人文科学研究科福祉社会専攻修士課程・ 国際アドミニストレーション専攻修士課程開設
2003 (平成 15)	城西大学経営学研究科ビジネスイノベーション専攻修士課程開設
2004 (平成 16)	城西大学経営学部マネジメント総合学科開設 城西大学大学院理学研究科物質科学専攻修士課程開設 城西国際大学薬学部医療薬学科開設 城西国際大学福祉総合学部福祉文化学科・福祉経営学科開設 学校法人城西大学鋸南セミナーハウス竣工 学校法人城西大学 JOSAI 安房ラーニングセンター竣工
2005 (平成 17)	城西短期大学開設 (女子短期大学部から名称変更) 学校法人城西大学東京紀尾井町キャンパス竣工 城西大学大学院薬学研究科医療栄養学専攻修士課程開設 城西国際大学経営情報学部総合経営学科開設 城西国際大学メディア学部メディア情報学科開設 城西国際大学大学院ビジネスデザイン研究科ビジネスデザイン専攻開設 城西国際大学大学院福祉総合学研究科福祉社会専攻開設

2006(平成 18)	城西国際大学観光学部ウェルネスツーリズム学科開設 城西大学現代政策学部社会経済システム学科開設 城西大学薬学部薬学科(6年制)、薬学部薬科学科(4年制)開設 城西短期大学ビジネス総合学科開設 城西国際大学薬学部医療薬学科(6年制)開設
2007(平成 19)	城西国際大学福祉総合学部福祉総合学科開設
2008(平成 20)	城西国際大学人文学部を国際人文学部に改組
2010(平成 22)	城西国際大学環境社会学部環境社会学科開設 城西大学大学院薬学研究科博士前期課程薬科学専攻開設
2012(平成 24)	城西大学大学院薬学研究科薬科学専攻(博士後期課程)、薬学専攻(博士課程)開設 城西国際大学大学院薬学研究科医療薬学専攻(博士課程)開設 城西国際大学看護学部看護学科開設
2013(平成 25)	城西国際大学大学院国際アドミニストレーション研究科国際アドミニストレーション専攻、人文科学研究科グローバルコミュニケーション専攻開設
2016(平成 28)	城西国際大学福祉総合学部理学療法学科開設

3. 設置する学校・学部・学科・研究科

(1) 城西大学

経済学部	経済学科
現代政策学部	社会経済システム学科
経営学部	マネジメント総合学科
理学部	数学科
	化学科
薬学部	薬学科
	薬科学科
	医療栄養学科
大学院	経済学研究科 経済政策専攻
	経営学研究科 ビジネス・イノベーション専攻
	理学研究科 数学専攻、物質科学専攻
	薬学研究科 薬学専攻、薬科学専攻、医療栄養学専攻
	別科

(2) 城西国際大学

経営情報学部	総合経営学科
国際人文学部	国際文化学科

	国際交流学科
福祉総合学部	福祉総合学科 理学療法学科
薬学部	医療薬学科
メディア学部	メディア情報学科
観光学部	ウェルネスツーリズム学科
環境社会学部	環境社会学科
看護学部	看護学科
大学院	人文科学研究科 国際文化専攻、女性学専攻、グローバルコミュニケーション専攻、比較文化専攻 経営情報学研究科 起業マネジメント専攻 福祉総合学研究科 福祉社会専攻 ビジネスデザイン研究科 ビジネスデザイン専攻 薬学研究科 医療薬学専攻 国際アドミニストレーション研究科 国際アドミニストレーション専攻
留学生別科	

(3) 城西短期大学

ビジネス総合学科

4. 学部・研究科・短期大学部の教育研究上の目的

(1) 城西大学

○ 学部

① 経済学部

経済学部は、経済学および経済学周辺領域の専門性と思考力を備えて現実を分析・判断する能力を有し、社会の各分野において活躍できる人材を育成する。

② 現代政策学部

現代政策学部は、現代社会が抱える諸問題を、幅広い社会科学の視点から解決するために必要となる問題発見、意思決定、説明責任などの能力が高く、公共的なマインドを持つ人材を育成する。

③ 経営学部

経営学部は、グローバルな視点とローカルな視点を持ち、新しい社会と産業を創造できるマネジメントの専門家を育成する。

④ 理学部

理学部は、理学の本質を論理的・実証的に解析・考察する能力をもち、複雑

な社会情勢に適用できる人材を育成する。

数学科は、綿密な論理構成と数学的な思考法を社会に応用できる人材を育成する。

化学科は、化学的思考力と実験技術を併せもち、社会に貢献できる人材を育成する。

⑤ 薬学部

薬学部は、人々が生活と人生の質を高く維持し、健康のより良い状態を目指すことを支援できる人材を育成する。

薬学科は、人々の健康増進を支援する薬剤師を育成する。

薬科学科は、人々の生活の安全確保と健康増進を支援する薬科学技術者を育成する。

医療栄養学科は、人々の健康増進と生活の安全確保を支援する管理栄養士や食品衛生管理者・食品衛生監視員を育成する。

○ 大学院研究科

① 経済学研究科

経済学研究科は、経済学の理論的観点を踏まえながら現実の経済の動向を分析する能力を有し、経済社会を担う人材、研究者や専門的な職業人を育成する。

② 経営学研究科

経営学研究科は、国際的視野に立ち、創造的ビジネスを推進するイノベーターの人材、研究者や起業家などの高度専門職業人を育成する。

③ 理学研究科

理学研究科は、自然の本質を論理的・実証的に解析・考察でき、地域社会及び国際社会に貢献し得る高度でグローバルな知識を有して、高度の専門性を要する職業に対して必要な能力に優れたスペシャリストを育成する。

数学専攻は、高度の数学的能力を持つ数理技術者、幅広い知識を生かす数学教育者・研究者を育成する。

物質専攻は、未来の可能性を見通し、物質科学の諸分野において研究・教育を担う人材の育成、特に、産業界に向けた有為な高度専門職業人を育成する。

④ 薬学研究科

薬学研究科は、国民個々人が主観的な生活と生命の質を高く維持し健康のよりよい状態を目指すことを支援するために必要とされる高度な能力を有する人材を育成する。

薬学専攻（博士課程）は、薬学分野の高度な学術的基盤を身につけ、主に医療薬学分野において極めて高度の専門性と豊かな学識を有する人材を育成する。

薬科学専攻（博士後期課程）は、薬学分野の高度な学術的基盤を身につけ、主に薬科学分野において極めて高度の専門性と豊かな学識を有する人材を育成する。

薬科学専攻（博士前期課程）は、薬学分野の学問的基盤に立脚した、専門性の高い能力と広い視野を有する人材を育成する。

医療栄養学専攻（博士前期課程）は、栄養管理の高度化を推進し、専門性の高い能力と広い視野を有する人材を育成する。

（２）城西国際大学

○ 学部

① 経営情報学部

経営情報学部は、急速に進展するグローバル化並びに情報技術の進化の波に迅速に適応し、自律的で主体的に判断し行動できる「国際的に有為なマネジメント力のある人材」を育成する。企業や地域社会などの抱える問題を発見し、それを解決する能力の育成を目指す。

② 国際人文学部

国際人文学部は、語学力とグローバル・センス、社会人に必要な知識とスキルを十分に身につけ、国際社会で強いリーダーシップを発揮できる人材を育成する。

国際文化学科は、国際的な視野をもって語学力と異文化理解力に優れ、柔軟な発想と行動力を備えた人材を育成する。

国際交流学科は、実践的な語学力と国際交流のための知識とコミュニケーション能力を身につけた人材を育成する。

③ 福祉総合学部

福祉総合学部は、国際的・地域的視点から医療及び福祉の問題に関心を持ち、自己の専門性の向上に向けて探究できる人材を育成する。

福祉総合学科は、持続可能な福祉社会の実現を目指して、社会環境の変化に対応し、様々な問題の解決に貢献できる人材を育成する。

理学療法学科は、国際的視野を持ちながら、科学的知見に基づく新しい時代の理学療法学を目指し、専門職の学問的内容に見識を有する人材を育成する。

④ 薬学部

薬学部は、超高齢化と国際化が進む日本社会において、質が高く安心・安全な医療サービスを提供し、健康的で豊かな生活を支援できる薬剤師を育成する。

⑤ メディア学部

メディア学部は、「表現力」「コミュニケーション力」「コラボレーション力」を高め、複合的にビジネスコミュニケーションを展開できる創造的な人材を育

成する。

⑥ 観光学部

観光学部は、社会が求める実践力と新たな価値を創造し実行するデザイン力を備え、これからの観光ビジネスや、地域社会に貢献できる人材を育成する。

⑦ 環境社会学部

環境社会学部は、地球規模の国際的な視野を身につけ、地域社会の活性化、自然共生型社会の設計及び「緑」の活用等に積極的に貢献し、環境に配慮した健康なライフスタイルの普及と持続可能な社会の形成に寄与できる高度専門職業人を育成する。

⑧ 看護学部

看護学部は、学際的知見に裏付けられた新しい時代の看護を目指し、人の尊厳を守り、人間性豊かで、異文化理解や薬学、福祉に明るい、探究心と倫理性を兼ね備えた看護職者を育成する。

○ 大学院研究科

① 人文科学研究科

人文科学研究科は、国際的かつ学際的視野と異文化理解力、コミュニケーション能力を有し、国際社会で活躍できる高度な専門職業人や、研究者・教育者を育成する。

② 経営情報学研究科

経営情報学研究科は、経営学と情報学とを有機的に一体化させ、起業家精神（アントレプレナーシップ）と事業展開力、マネジメント力を備えた人材を育成する。

③ 福祉総合学研究科

福祉総合学研究科は、福祉社会の構築に係わる理論と実践を学際的視点から研究・教授し、福祉社会の実現と文化の進展に寄与し、その創造に資する知識・技術と実践力をもつ専門職業人、福祉専門職、教育・研究者を育成する。

④ ビジネスデザイン研究科

ビジネスデザイン研究科は、時代と社会の変化に対応し、ビジネスに係る仮説の探索、論理的な分析と推論、ビジネスモデル構築の能力を持ち、価値創造を実行できる高度な専門職業人を育成する。また、ICTとデジタルメディアの進化に即して、メディアに係る技術・表現・制作、視覚文化・映像文化・表象文化を学び、クリエイティブ的な職域で活躍できる能力を養成する。

⑤ 薬学研究科

薬学研究科では、高齢化と国際化が進む日本社会における保健・医療・福祉のニーズに応じて、薬学治療に関わる臨床実務の場で活躍できる科学的洞察力

や、医療薬学領域の問題解決に資する自立した研究力・指導力を有する、次代を担う研究者および指導者を養成する。

⑥ 国際アドミニストレーション研究科

国際アドミニストレーション研究科（修士課程）は、国際的視点も踏まえた企業・経営や行政・政策に関する系統的でかつ総合的な知識や理論体系を習得すると共に、さらに高度な専門的知識と実務能力を併せ持つ国際的人材を育成する。

(3) 城西短期大学

① ビジネス総合学科

ビジネス総合学科は、社会における情報化・国際化のニーズにこたえられる実務処理能力とビジネス・マインドを兼ね備えた人材を育成する。

5. 所在地

(1) 学校法人城西大学

東京紀尾井町本部

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町 3-26

(2) 城西大学、城西短期大学

坂戸キャンパス

〒350-0295 埼玉県坂戸市けやき台 1-1

東京紀尾井町キャンパス

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町 3-26

(3) 城西国際大学

千葉東金キャンパス

〒283-8555 千葉県東金市求名 1 番地

安房キャンパス

〒299-2862 千葉県鴨川市太海 1717

東京紀尾井町キャンパス

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町 3-26

6. 入学定員・学生数等の状況（平成28年5月1日現在）

(1) 城西大学

(単位：人)

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
経済学部	経済学科	300	1,200	1,254
現代政策学部	社会経済システム学科	250	1,000	1,102
経営学部	マネジメント総合学科	500	2,000	2,158
理学部	数学科	120	480	642
	化学科	90	360	387
薬学部	薬学科	250	1,500	1,726
	薬科学科	50	200	274
	医療栄養学科	100	400	441
合計		1,660	7,140	7,984
別科		70	70	48

(2) 城西大学大学院

(単位：人)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
経済学研究科	経済政策専攻（修士課程）	10	20	22
経営学研究科	ビジネス・イノベーション専攻（修士課程）	15	30	41
理学研究科	数学専攻（修士課程）	15	30	6
	物質科学専攻（修士課程）	12	24	9
薬学研究科	薬学専攻（博士課程）	3	12	21
	薬科学専攻（博士後期課程）	3	9	6
	薬科学専攻（博士前期課程）	20	40	40
	医療栄養学専攻（博士前期課程）	20	40	25
合計		98	205	170

(3) 城西国際大学

(単位：人)

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
経営情報学部	総合経営学科	400	1,820	1,403
国際人文学部	国際文化学科	80	320	277
	国際交流学科	120	500	397
福祉総合学部	福祉総合学科	140	630	454
	理学療法学科	80	80	82
薬学部	医療薬学科	130	800	645
メディア学部	メディア情報学科	300	1,180	1,429
観光学部	ウェルネスツーリズム学科	100	400	264
環境社会学部	環境社会学科	60	300	228
看護学部	看護学科	100	400	474
合計		1,510	6,430	5,653
留学生別科		80	80	27

(4) 城西国際大学大学院

(単位：人)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
人文科学研究科	比較文化専攻（博士後期課程）	6	18	59
	国際文化専攻（修士課程）	15	30	32
	女性学専攻（修士課程）	15	30	14
	グローバルコミュニケーション専攻（修士課程）	25	40	56
経営情報学研究科	起業マネジメント専攻（博士課程）	6	18	4
	起業マネジメント専攻（修士課程）	20	40	86
福祉総合学研究科	福祉社会専攻（修士課程）	25	50	16
ビジネスデザイン研究科	ビジネスデザイン専攻（修士課程）	30	50	70
薬学研究科	医療薬学専攻（博士後期課程）	3	12	6
国際アドミニストレーション研究科	国際アドミニストレーション専攻（修士課程）	35	60	61
合計		180	348	404

(5) 城西短期大学

(単位：人)

学科	入学定員	収容定員	学生数
ビジネス総合学科	120	240	158

7. 役員等・教職員の概要

(1) 役員（平成29年4月1日現在）

理事長代理 小野 元之
理事 白幡 晶
杉林 堅次
上原 明
吉本 高志
宮崎 公男
水田 宗子
田中 昭
森本 雍憲
水田 博久
監事 山口 善久
西村 正紀

(2) 評議員（平成29年4月1日現在）

白幡 晶 関 伸治
杉林 堅次 小林 洋一
草野 素雄 上原 明
森本 雍憲 田中 昭
倉林 眞砂斗 小野 元之
石田 益実 新藤 宣夫
水田 博久 西小野 義弘
鈴木 文雄 林 直樹
小池 智 リピット水田堯
五十嵐 勝也 本多 利夫
佐藤 鉄也 中村 裕
姜 奈江 中野 康男

(3) 教員（平成 28 年 5 月 1 日現在）

① 城西大学

(単位：人)

学部等	本務	非常勤	計
経済学部	17	47	64
現代政策学部	22	28	50
経営学部	26	43	69
理学部	37	41	78
薬学部	99	45	144
語学教育センター	10	48	58
別科	2	8	10
合計	213	260	473

※本務教員数には助手 26 名を含む

② 城西国際大学

(単位：人)

学部等	本務	非常勤	計
経営情報学部	28	55	83
国際人文学部	38	44	82
福祉総合学部	26	37	63
メディア学部	29	48	77
薬学部	36	2	38
観光学部	14	13	27
環境社会学部	14	3	17
看護学部	31	11	42
別科	2	1	3
語学教育センター	9	30	39
ジェンダー・女性学研究所	1	0	1
合計	228	244	472

※本務教員数には助手 9 名を含む

③ 城西短期大学

(単位：人)

学科	本務	非常勤	計
ビジネス総合学科	10	7	17

(4) 職員 (平成 28 年 5 月 1 日現在)

(単位 : 人)

所属	人数
城西大学	107
城西国際大学	78
城西短期大学	3
法人本部	38
合計	226

II. 事業の概要

1. 教育研究関係

(1) 中期目標の取り組み

中期目標(2011-2015)に続き、2016年、中期目標(2016-2020)を定めた。中期目標(2016-2020)は、以下の7つのJ-Visionで構成されている。

- 1 豊かな人間性の涵養と社会に有為な人材育成
- 2 国際性と日本文化を身につけたグローバル人材の育成
- 3 教育力の持続的向上と地域・世界と直結した連携教育の強化
- 4 研究力強化とイノベーションの推進
- 5 キャンパス環境の充実とグローバル化・ネットワーク化
- 6 教育、研究、社会貢献のダイナミックな展開を支える経営基盤の確立
- 7 発信力強化と社会的存在価値のさらなる向上

この目標の下、建学の精神を継承して人間教育や教養教育の充実に引き続き努めるとともに、学生一人ひとりの個性に着目した丁寧できめ細かい教育と、世界の中の日本を明確に位置づけた教育を積極的に展開し、日本そして世界に貢献する人材の育成に努めていく。

(2) 城西国際大学福祉総合学部にて理学療法学科を開設

近年、スポーツ医療を含む医療全般の高度先進化・国際化が進む中、新しい医療に取り組める理学療法士を育てるために、2016年4月、城西国際大学にて理学療法学科を開設した。

病院で治療して在宅で療養するという流れの中で、病種・病期の増大に応えるチーム医療で重要なポジションを担える人材、地域福祉の知識・技術を持って貢献できる人材を育て、医療・福祉の発展に貢献することを学科設置の理念としている。

また、総合大学の利点を生かすことで、薬学、看護、福祉それぞれの学問に精通する学際性、そして探究心と倫理性を兼ね備えた豊かな人間性を育成し、科学的知見を備え、人の気持ちに寄り添い人および生命の尊厳を守る理学療法士を育てることを目指している。

(3) 国際交流活動

① 海外研修

● 米国マネジメント研修

2016年9月、城西大学経営学部生15名が、カリフォルニア州立大学リバーサイド校での米国マネジメント研修(10日間)に参加。行政、企業、観光、ス

ポーツに関するマネジメントのほか、カリフォルニアにおける日系アメリカ人の歴史や、キャンパス内のイベントを企画・運営する学生団体の取組についても学んだ。

- 経営情報学部海外プログラム

城西国際大学経営情報学部では、キャリア形成教育の一環として、2016年9月にアメリカ(カリフォルニア大学リバーサイド校 参加11名)、2017年2月にフランス(パリ東大学 参加14名)、韓国(建陽大学校 参加32名)において、語学研修・現地企業視察を中心としたプログラム、アメリカ(カリフォルニア州立大学ロングビーチ校 参加23名)において7週間の語学研修プログラムを実施した。

- 国際人文学部海外研修

城西国際大学国際人文学部では、キャリア形成の一環として、海外において日本を見つめ直し、自ら考え行動できる力を養うことを目的とした海外研修プログラムを提供している。2016年度は、9月から3月の期間に6つのプログラムを実施した。

カリフォルニア大学リバーサイド校を基点とした日本文化リテラシーとコミュニケーション能力を育成する研修に16名、国立高雄餐旅学院・淡江大学・台湾城市科技大学において日本語を教えるインターンシップに20名(院生2名含む)、同じく真理大学を加えた4大学において日本文化紹介を通しての交流・文化研修に14名、ドイツ・ケルン大学、ハイデルベルグ大学における日本文化紹介とジェンダーと異文化を学ぶ研修に8名、ワルシャワ大学ならびにポーランド情報工科大学におけるポーランド理解と日本語・日本文化紹介プログラムに11名、カーロリガシュパール大学、エトヴェシュ・ローランド大学、セント・イシュトバン大学、デブレツェン大学においてハンガリー理解と日本語・日本文化紹介プログラムに15名、延べ84名の学生が海外姉妹大学での学びを通してキャリア形成教育を実施している。

また、国際教育センター主催の「ベトナム研修2016」に13名の学生(院生1名含む)が参加し、ホーチミン市工業大学ならびにホーチミン市技術師範大学学生と交流し、ボランティア活動を通して異文化理解力の向上をはかった。

- 看護学部カナダ研修

2016年10月、城西国際大学看護学部生8名が、カナダ・カモーンソンカレッジでの研修(13日間)に参加。病院やナーシングホームなどの施設訪問をはじめ、カナダにおける保健医療制度や保健師の活動の実際、インディアン(先住民)コミュニティにおける看護活動の実際に関する講義を受講したほか、看護技術演習にも参加した。

- メディア学部アメリカ研修

2017年2月、城西国際大学メディア学部生39名が、米国カリフォルニア大学リバーサイド校（UCR）にて研修（16日間）を実施。語学研修のほか、短編映画制作のワークショップを実施し、アメリカ式の映画撮影編集技法を学んだ。UCRのほか、南カリフォルニア大学（USC）、ソニーピクチャースタジオ、アカデミー賞授賞式直前のハリウッドを訪れ、グローバル化したメディア業界の実態を学んだ。

- ② 海外大学との協定締結

- ダナン大学

2016年5月、ベトナムのダナン大学と学術交流協定書を締結した。ダナン大学は、ベトナムのダナン市に1994年に設立された、国立総合大学。日本の大学や企業と多くの共同研究が行われている。同大学の日本語学科を中心として今後の学生間交流を推進する。

- ダッフオディル国際大学

2016年5月、バングラディッシュのダッフオディル国際大学と学術交流協定書を締結した。ダッフオディル国際大学は、ダッカに2002年に創立された私立大学。2015年本学で開催をしたアジアサマープログラムで学生を受け入れたことを契機として協定が締結された。バングラディッシュの大学では初めての協定で、同校の協定により姉妹校・提携校協定が30か国となった。

- 瀋陽薬科大学

2016年9月、中国の瀋陽薬科大学と学術交流協定書を締結した。瀋陽薬科大学は、学問、実験研究の方面において旧中国医科大学の伝統を多く引き継ぎ、中国で最初に創立された薬科大学で、日中の友好と教育の促進において大きな業績を残している。

- 長春師範大学

2016年9月、中国の長春師範大学と学術交流協定書を締結した。長春師範大学は、1958年に吉林省長春市に創立された省立総合大学である。今後、共同教育プログラムによる募集活動を行なっていく。

- 長春光華学院

2016年9月、中国の長春光華学院と学術交流協定書を締結した。長春光華学院は、吉林省長春市に、2000年に長春大学光華学院として創立され、2013年に民間普通大学となった比較的新設の大学である。経営情報学部やメディア学部との連携を中心として、共同教育プログラムによる募集活動を行なっていく。

- 華南農業大学

2016年10月、中国の華南農業大学と学術交流協定書を締結。華南農業大学

は、1952年に広東省広州市に創立された広東省属重点大学である。環境社会学部との連携を中心として、共同教育プログラムによる募集活動を行っていく。

- ブラパ大学

2016年10月、タイのブラパ大学と学術交流協定書を締結した。ブラパ大学は、東部チョンブリー県バンセンに、1990年に創立された国立大学。教育学部が有名な大学ではあるが、日本語学科をはじめ、本学と同様に観光、薬学、看護学部も設置されていることから学部、学科間において、新たな国際交流連携プログラムを進めていく。

- 北チェンマイ大学

2016年12月、タイの北チェンマイ大学と学術交流協定書を締結した。北チェンマイ大学はチェンマイに、1999年に創立された私立大学である。理工系の学部が有名であるが、経営、観光学専攻のコースがあり、本学の経営情報学部及び観光学部を中心として新たな国際交流連携プログラムを展開していく。

③ 学生会議・セミナー

ヴィシエグラード4カ国(V4)と呼ばれる中欧のチェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキアとの教育交流を強化する一環として、「V4+日本学生会議」、「V4+日本 移民問題セミナー」を開催。

- V4+日本学生会議 (2016年11月30日)

「世界語としての英語：日本とV4諸国への含意」をテーマに、V4諸国の駐日大使館と提携して開催。世界の言語における英語の優位性や、外国語教育の在り方などについて、V4諸国における本学の提携校から来日した学生や本学の学生によるプレゼンテーションを実施。

- V4+日本 移民問題セミナー (2017年2月22日)

「移民問題」をテーマに外務省、V4諸国、本学の共催により開催。我が国及びV4諸国研究者の発表に続き、現在の移民危機の原因、移民問題におけるV4の政策、日本から見た移民問題について討議を実施。

④ 海外の教育財団との提携

2016年1月15日にマレーシアのトゥアंकファウジア王妃財団(YAYASAN TUANKU FAUZIAH)と覚書を交わし、本学の女性リーダーを育成するプログラムに同財団の支援を受けたマレーシアの女子学生5名を女性学専攻の研究生として、2016年4月から1年間受入れた。

(4) 学外講師による講演会・シンポジウム

- ① グローバルレクチャーシリーズ

2015年の創立50周年を記念して、内外の有識者を招き水田三喜男記念グローバルレクチャーシリーズを開講している。今年度で開催した講演会は以下のとおり。

- リチャード・J・バーンスタイン ニュースクール大学教授
「ハンナ・アーレント—思考を侮る悪について」(6月8日)
- 青柳正規 前文化庁長官
「自然・人間そして科学技術」(6月15日)
- 安倍昭恵 内閣総理大臣夫人
「女性活躍社会に向けて」(10月26日)

② 特別講義

- スーザン・ナピエ タフツ大学教授
「ここに龍あり—スタジオ・ジブリの伝説と遺産」(6月17日)
- トマス・ラマール マギル大学教授
「地域的テレビにおけるアニメ」(7月12日)
- 内田哲 飯能信用金庫会長
「地域金融機関としての今後の飯能信用金庫について」(7月20日)
- 石津賢治 元北本市長
「北本市の開発戦略について」(11月17日)
- 池上浩一 野村ホールディングス(株)コーポレート・シティズンシップ推進室SCO
「グローバル化する世界と資本市場の果たす役割」(12月7日)

③ シンポジウム

- 城西大学経済学部シンポジウム「ASEAN 経済の現状と課題」
加藤 巖 和光大学教授 マレーシア国立サバ大学客員教授歴任
辻 忠博 日本大学教授 英国リーズ大学大学院修了

2. 地域社会、産業界との連携・交流

(1) 地域社会との連携

① 道の駅プロジェクト

国土交通省関東地方整備局・関東運輸局が主催する「道の駅と大学連携成果発表会」において「道の駅プロジェクト」の成果発表を実施。

本プロジェクトは、「道の駅」を地域活性化の拠点とするために大学、道の駅及び関係団体が協働する連携企画型の実践教育。城西大学現代政策学部の学生が埼玉県の「道の駅おがわまち」、城西国際大学観光学部の学生が千葉県「道の駅鴨川オーシャンパーク」でそれぞれ取り組んだ。

- 城西大学現代政策学部

小川町の特産である和紙の製造過程で廃棄される楮の葉と芯を使って、道の駅で販売する小川町ブランド商品を開発。薬学部とも協働し、カルシウムと食物繊維が豊富な楮の葉を活用した地場食品を考案。また、小川町の魅力となる地域資源を発掘し、地域プロモーション動画「小川町 心の旅」を制作。

- 城西国際大学観光学部

憩い空間としての機能強化を図るべく「休憩機能強化」、「回遊性の向上ならびに情報発信の強化」、「イベント創出による満足度向上」に取り組んだ。具体的には、海辺にある道の駅という特色を活かし「レストランメニューのリデザイン」、「24 時間休憩所の情報館化」、「クルージングガイド」を企画、具体化。

② 彩の国連携力育成プロジェクト IPW 実習

急速に少子高齢化が進む地域社会において、住民の質の高い暮らしをどう実現していけばよいかは今後の大きな課題となっている。彩の国連携力育成プロジェクトは、城西大学、埼玉県立大学、埼玉医科大学、日本工業大学の埼玉県内 4 大学で多様な専門領域を学ぶ学生が、自らの専門性を他の専門領域と協力しあいながら発揮していく力を養う機会を創出し、「連携力の高い専門職」を育成することを通じてこの課題に取り組もうとするもの。

IPW(Inter-Professional Work)実習は、彩の国連携力育成プロジェクトの連携科目のひとつで、4 大学の学生が保健医療福祉の現場で患者や利用者、地域が抱える課題を通して連携や協働を学ぶことを目的としている。2016 年 8 月、県内の 13 施設で実習および報告会が行われ、城西大学より薬学科 5 名、薬科学科 1 名、医療栄養学科 16 名、計 22 名の学生が参加した。

③ 桂木ゆずのブランド化

埼玉県毛呂山町と連携して「桂木ゆずのブランド化」を推進。「桂木ゆず」とは埼玉県毛呂山町、越生町、ときがわ町で生産される柚子で、城西大学薬学部において桂木ゆずの食品機能性成分や香り成分の分析、骨代謝や脂質代謝に対する作用などの研究を実施。柚子丸ごとのペースト化やペーストを利用したゆずゼリーを開発し、ペーストを利用したお菓子などが国内の食品メーカーから市販されている。

(2) 企業との連携

① ハラル化粧品開発支援

城西大学薬学部は埼玉県及び埼玉県化粧品工業会とともに「ハラル化粧品原材料等研究開発コンソーシアム」を設置し、ハラル化粧品開発支援を県内の複数の化粧品会社向けに行っている。2016 年 8 月、石田香粧(株)がハラル認証に適

合した化粧品を製造し、宗教学者日本イスラーム文化センターより「ハラール認証」を取得、「産・学・官」連携によるハラール認証化粧品「Melati」が発売された。

② バロックジャパンリミテッドと産学連携に関する包括協定を締結

2016年4月、株式会社バロックジャパンリミテッドとの間で産学連携に関する包括協定を締結した。

同社は、2000年に創立して以来、「MOUSSY (マウジー)」「SLY (スライ)」など若い女性に人気があるブランドを擁し、現在は国内に340店舗、中国を中心に海外で160店舗を展開している。8月にV4からの留学生を含む5名の学生がインターンシップを実施、2017年3月に「明日を切り拓くための挑戦」と題するビジネス・プレゼンテーション・コンテストを実施した。

今後、同社との教職員の相互交流、学生の店舗でのイベント参加などを行う予定。

3. 教育研究環境等の整備

創立50周年記念事業として、城西大学坂戸キャンパス（埼玉県坂戸市）に水田三喜男記念館と新薬学部棟を建設、2017年3月28日に竣工した。

水田三喜男記念館は、坂戸キャンパスのシンボルである“城西の森”の麓に位置し、地上2階建て約1800㎡。講堂、多目的スペース、ファウンダーズルームなどを備え、ファウンダーズルームでは日本の戦後史とともに歩んできた創立者・水田三喜男の生涯と大学の歴史を、勲一等旭日大綬章や各国からの勲章、執務机、大礼服など約100点のゆかりの品々や写真、映像で再現している。

新薬学部棟は地上9階地下1階の約12,000㎡。キャンパス南東端に位置し、キャンパスの目印、ゲートウェイとしても機能する。教室や研究室、教職員のオフィスなどを備え、研究室フロアでは、研究室間の壁を設けず、学生・教員の交流を促進する斬新なつくりとなっている。

4. 水田三喜男記念国際賞の創設

創立者の水田三喜男（1905～1976）は戦後復興に力を注ぎ、経済成長の実現や日本の国際社会での地位向上などに努める一方、義務教育費の国庫負担や私学助成等に尽力し教育振興に情熱を傾けた。

水田三喜男記念国際賞は、こうした創立者の日本の復興・発展に尽くした事跡に思いを致すとともに、その精神を体して、著作あるいは実践行動において、日本経済・社会・文化の活性化・発展に顕著な貢献をしてきた方を顕彰することを目的に創設された。

第1回水田三喜男記念国際賞は、2017年2月、伊藤若冲ら江戸時代の日本絵画の再評価に大きな貢献を果たした財団「心遠館」館長、ジョー・プライス氏に贈呈された。氏の収集は個人では最大の若冲コレクションであるとともに、世界有数の

江戸絵画コレクションとなり、長い間、研究者たちに見過ごされてきた江戸時代の個性的な画家たちを発掘しただけでなく、日本における様々な展覧会にコレクションから作品を積極的に貸し出すなど、近年の“若冲ブーム”のきっかけをつくった。

Ⅲ. 財務の概要

○平成 28 年度決算の概要

1. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科目		予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	17,993	18,740	△748
	手数料	305	291	14
	寄付金	280	184	96
	経常費等補助金	849	912	△63
	付随事業収入	114	100	14
	雑収入	610	808	△197
	教育活動収入計	20,151	21,035	△884
	人件費	8,779	8,728	51
	教育研究経費	7,387	6,860	527
	管理経費	3,610	3,181	429
	徴収不能額等	-	0	△0
	教育活動支出計	19,775	18,769	1,006
	教育活動収支差額	376	2,266	△1,890
	教育活動外収支	受取利息・配当金	167	171
教育活動外収入計		167	171	△4
教育活動外支出計		-	-	-
教育活動外収支差額		167	171	△4
経常収支差額		543	2,437	△1,893
特別収支	その他の特別収入	45	29	16
	特別収入計	45	29	16
	資産処分差額	16	79	△63
	その他の特別支出	-	0	△0
	特別支出計	16	79	△63
	特別収支差額	29	△50	79
予備費		500	-	500
基本金組入前当年度収支差額		72	2,386	△2,314
基本金組入額合計		△10,849	△5,151	△5,698
当年度収支差額		△10,776	△2,764	△8,012
前年度繰越収支差額		△15,645	△15,645	0
翌年度繰越収支差額		△26,421	△18,409	△8,012

(参考)

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
事業活動収入計	20,364	21,235	△871
事業活動支出計	20,291	18,849	1,443

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

※該当計数のないものは「-」と表示している。

※徴収不能額等およびその他の特別支出の決算額は、表示単位未満の計数がある。

収入面では、手数料や寄付金が予算をやや下回ったが、学生生徒等納付金が予算を大きく上回った結果、事業活動収入合計では予算を871百万円上回る21,235百万円となった。

他方、支出面では、諸経費の見直しや削減により業務委託費、消耗品費、光熱水費、雑費等が予算を下回ったこと、および予備費を使用しなかったことから事業活動支出合計では予算を1,443百万円下回る結果となった。

以上により、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は2,386百万円となった。また、基本金へ合計5,151百万円組入れた結果、当年度収支差額（基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額合計）は△2,764百万円となった。

2. 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	17,993	18,740	△748
手数料収入	305	291	14
寄付金収入	280	178	102
補助金収入	849	917	△68
付随事業・収益事業収入	114	100	14
受取利息・配当金収入	167	171	△4
雑収入	588	808	△220
前受金収入	2,861	2,837	24
その他の収入	15,284	13,503	1,781
資金収入調整勘定	△2,046	△3,486	1,440
前年度繰越支払資金	7,154	7,154	0
収入の部合計	43,549	41,212	2,336

(単位：百万円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	8,503	8,565	△62
教育研究経費支出	5,702	5,156	546
管理経費支出	3,082	2,647	435
施設関係支出	7,617	5,528	2,089
設備関係支出	2,082	861	1,220
資産運用支出	6,361	5,404	957
その他の支出	3,810	5,488	△1,678
予備費	500	-	500
資金支出調整勘定	△429	△1,120	691
翌年度繰越支払資金	6,321	8,683	△2,362
支出の部合計	43,549	41,212	2,336

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

キャッシュフローにおける収入面では、学生生徒等納付金収入などで入金総額は34,058百万円となり、前年度繰越支払資金7,154百万円を含めた収入合計は41,212百万円となった。

他方、支出面では、施設関係支出5,528百万円、設備関係支出861百万円を含め支出金総額は32,530百万円となり、翌年度繰越支払資金8,683百万円を含めた支出合計は41,212百万円となった。

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			
科目	28年度末	27年度末	増減
固定資産	123,338	122,483	855
有形固定資産	84,942	80,533	4,408
土地	24,483	24,461	22
建物	47,946	41,367	6,579
構築物	3,602	3,630	△28
教育研究用機器備品	3,414	2,950	464
管理用機器備品	485	524	△38
図書	4,927	4,891	36
車両	25	17	7
建設仮勘定	59	2,693	△2,633
特定資産	38,277	41,819	△3,543
第2号基本金引当特定資産	11,060	11,960	△900
第3号基本金引当特定資産	1,600	1,600	0
学生厚生施設引当特定資産	597	594	2
施設設備引当特定資産	13,461	11,268	2,193
退職給与引当特定資産	3,589	3,426	163
教職員福利厚生引当特定資産	227	226	1
特別支出引当特定資産	737	728	9
学術教育充実資金引当特定資産	161	161	1
建物減価償却引当特定資産	4,976	10,108	△5,133
教育研究充実資金引当特定資産	503	492	11
維持協力会引当特定資産	1,366	1,257	110
その他の固定資産	120	131	△11
流動資産	9,714	7,945	1,769
現金預金	8,683	7,154	1,529
その他の流動資産	1,031	791	240
資産の部合計	133,052	130,428	2,624

(単位：百万円)

負債の部			
科目	28年度末	27年度末	増減
固定負債	3,926	3,649	277
長期未払金	337	223	113
退職給与引当金	3,589	3,426	163
流動負債	4,338	4,377	△39
未払金	990	653	337
前受金	2,837	3,150	△313
預り金	511	574	△63
負債の部合計	8,263	8,026	237
純資産の部			
基本金	143,197	138,047	5,151
第1号基本金	129,363	123,313	6,051
第2号基本金	11,060	11,960	△900
第3号基本金	1,600	1,600	0
第4号基本金	1,174	1,174	0
繰越収支差額	△18,409	△15,645	△2,764
翌年度繰越収支差額	△18,409	△15,645	△2,764
純資産の部合計	124,788	122,402	2,386
負債及び純資産の部合計	133,052	130,428	2,624

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

資産の部の合計は、前年度末より 2,624 百万円増の 133,052 百万円となった。内訳としては、有形固定資産が 4,408 百万円増の 84,942 百万円、特定資産が 3,543 百万円減の 38,277 百万円、その他の固定資産が 11 百万円減の 120 百万円、流動資産は 1,769 百万円増の 9,714 百万円。

他方、負債の部の合計は、237 百万円増の 8,263 百万円となった。内訳としては、固定負債が 277 百万円増の 3,926 百万円、流動負債が 39 百万円減の 4,338 百万円。

また、基本金は 143,197 百万円、繰越収支差額は△18,409 百万円となり、純資産の部の合計は 124,788 百万円で前年度末から 2,386 百万円増加した。